

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第46期) 至 2023年3月31日

日鉄物産株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(E02640)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3 事業等のリスク	13
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	16
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	23
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	24
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	31
(4) 役員の報酬等	33
(5) 株式の保有状況	33
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	77
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	93
2 その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第46期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤野 史明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤野 史明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	2,550,612	2,480,256	1,271,050	1,865,907	2,134,280
経常利益 (百万円)	36,427	33,244	25,772	47,810	51,328
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,249	20,708	15,992	35,417	33,512
包括利益 (百万円)	19,745	14,462	21,321	39,806	47,777
純資産 (百万円)	249,356	254,877	278,090	308,198	342,828
総資産 (百万円)	960,173	857,744	883,285	1,100,441	1,142,057
1株当たり純資産額 (円)	7,150.13	7,329.73	7,917.51	8,759.36	9,748.73
1株当たり当期純利益 (円)	720.68	641.97	495.79	1,098.03	1,039.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	27.6	28.9	25.7	27.5
自己資本利益率 (%)	10.5	8.9	6.5	13.2	11.2
株価収益率 (倍)	6.24	5.69	8.18	4.84	8.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,386	39,732	47,255	△113,001	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△76,339	△5,736	△6,451	△5,327	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,812	△32,679	△9,993	100,633	△9,443
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,063	25,314	55,881	28,818	26,583
従業員数 (名)	7,914	7,971	9,028	6,584	6,580

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第45期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	2,205,968	2,037,389	821,843	1,245,531	1,360,411
経常利益 (百万円)	27,737	22,604	20,113	30,430	35,996
当期純利益 (百万円)	21,762	14,671	15,750	23,663	24,564
資本金 (百万円)	16,389	16,389	16,389	16,389	16,389
発行済株式総数 (千株)	32,307	32,307	32,307	32,307	32,307
純資産 (百万円)	170,095	170,219	186,222	197,023	211,507
総資産 (百万円)	735,829	664,262	686,470	835,470	862,810
1株当たり純資産額 (円)	5,272.36	5,276.38	5,772.70	6,107.72	6,557.59
1株当たり配当額 (円)					
(普通株式)	220.00	200.00	160.00	350.00	170.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(110.00)	(115.00)	(50.00)	(160.00)	(170.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	674.55	454.77	488.24	733.54	761.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	25.6	27.1	23.6	24.5
自己資本利益率 (%)	13.5	8.6	8.8	12.3	12.0
株価収益率 (倍)	6.67	8.03	8.31	7.24	12.20
配当性向 (%)	32.6	44.0	32.9	47.7	22.3
従業員数 (名)	1,708	1,861	1,840	1,327	1,294
株主総利回り (%)	80.1	69.1	78.7	105.9	176.4
(比較指標：配当込 みTOPIX) (%)	(94.9)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	6,550	5,350	4,390	5,680	9,300
最低株価 (円)	4,055	3,185	2,933	3,805	4,910

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 第45期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	項目
1977年 8月	新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
1977年11月	新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
1977年11月	Nittetsu Shoji America, Inc. (現・NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. (米国))が営業開始(現・連結子会社)。
1979年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand) Co., Ltd. (現・NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
1988年12月	深圳深日鋼材有限公司を設立(現・連結子会社)。
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1991年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(2004年2月に、上場廃止)。
1994年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
1995年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
1995年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
1997年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (タイ)を設立(現・連結子会社)。
1998年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)(現・NSMコイルセンター(株))を設立(現・連結子会社)。
2005年 7月	本社事務所を東京都千代田区大手町に移転。
2007年 7月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
2010年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2010年 6月	上海日鐵商事汽車配件有限公司(現・上海日鐵物産汽車配件有限公司(中国))を設立(現・連結子会社)。
2011年10月	日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
2013年10月	住金物産(株)と合併し、商号を日鉄住金物産(株)に変更。 本社事務所を東京都港区赤坂に移転。 本合併により、主な事業を鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入とし、イゲタサンライズパイプ(株)、NSSB建材(株)(現・NS建材販売(株))、(株)住金システム建築(現・日鉄物産システム建築(株))、SB Coil Center (Thailand) Ltd. (現・NST Coil Center (Thailand) Ltd. (タイ))、NSSBマテリアル(株)(現・日鉄物産メタルズ(株))、日鉄住金物産マテックス(株)(現・日鉄物産マテックス(株))、JR Manufacturing, Inc. (米国)、日協食品(株)、上海住金物産有限公司(現・日鉄物産(中国)有限公司(中国))等を承継。
2014年 1月	Nippon Steel Trading America, Inc. とSumikin Bussan International Corp. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. (現・NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. (米国))に変更。
2014年 1月	Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd. とSumikin Bussan International (Thailand) Ltd. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. (現・NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (タイ))に変更。
2018年 4月	三井物産(株)及び三井物産スチール(株)より鉄鋼事業の一部を譲受け、資本関係強化を目的として三井物産(株)に対する第三者割当増資を実施。
2019年 4月	商号を日鉄物産(株)に変更。
2021年 4月	NSMコイルセンター(株)はNSTコイルセンター(株)と経営統合。
2022年 1月	当社を吸収分割会社、三井物産アイ・ファッション(株)(現・MNインターファッション(株))を吸収分割承継会社とする当社繊維事業の吸収分割を実施。
2022年 2月	現在地に本社事務所を移転。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、プライム市場に移行。
2023年 4月	日本製鐵株式会社による当社普通株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入を主な事業にしております。当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社43社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

また、当社は、その他の関係会社である日本製鉄㈱のグループに属しております。

事業系統図



(注) 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) イゲタサンライズパイプ㈱	大阪市中央区	270	鋼管及び管材の 販売・切断加工	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S Mコイルセンター㈱	東京都江東区	400	鋼板の 剪断加工・販売	79.1	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S 建材販売㈱	東京都江東区	50	鉄鋼製品の 販売・加工	58.6	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S 建材薄板㈱	東京都中央区	1,300	鉄鋼製品の 販売・加工	66.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
信栄機鋼㈱	大阪府大東市	100	ステンレス鋼板等 の加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
月星商事㈱	東京都中央区	436	鉄鋼製品の 販売・加工	54.1 (54.1)	無	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産システム建築㈱	東京都港区	200	システム建築の 設計・施工	50.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鉄物産ワイヤ&ウェルデ ィング㈱	東京都中央区	100	特殊鋼の加工・販 売、溶接材料及び 溶接機器の販売	89.9	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	Rayong (Thailand)	390,868千 タイバツ	鋼板の 剪断加工・販売	65.0	有	無	販売先	無
NST Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi (Thailand)	230,000千 タイバツ	鋼板の 剪断加工・販売	87.0 (0.0)	有	無	販売先	無
上海日鉄物産汽车配件有限 公司	上海 (中国)	16,000千 米ドル	鋼材の 加工・販売	100.0	有	無	販売先	無
深圳深日鋼材有限公司	深圳 (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	89.6	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属製品有限公司	東莞 (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	67.5	有	有	販売先	無
日鉄物産マテックス㈱	大阪市中央区	50	産業機械の販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産メタルズ㈱	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の 切断加工・販売	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
JR Manufacturing, Inc.	Ohio (U. S. A.)	7,800千 米ドル	自動車部品の 製造・販売	100.0 (20.0)	有	有	無	無
日協食品㈱	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の 販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.	Illinois (U. S. A.)	10,300千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok (Thailand)	400,000千 タイバツ	商品の輸出入・販売	100.0 (0.0)	有	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産(中国)有限公司	上海 (中国)	7,700千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	無
その他50社	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社)								
N S ステンレス(株)	東京都 千代田区	2,250	ステンレス鋼板等の 加工・販売	32.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
MNインターファッション (株)	東京都 港区	4,427	繊維製品等の企画・ 調達・販売	50.0	有	無	無	無
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	2,020,461千 タイバーツ	工業団地の造成・ 分譲	20.7	有	無	販売協力先	無
Rojana Power Co.,Ltd.	Bangkok (Thailand)	4,920,000千 タイバーツ	天然ガス焼き発電 による電力及び 蒸気の販売	25.0	有	無	販売先	無
天津華住金属制品有限公司	天津 (中国)	25,800千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	30.0	有	無	無	無
その他24社	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)								
日本製鉄(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造・販売	(被所有) 35.2 (0.5)	有	無	販売先 及び仕入先	無
三井物産(株)	東京都 千代田区	342,560	総合商社	(被所有) 20.0	有	無	販売先 及び仕入先	無

(注) 1 上記のうち、特定子会社は、上海日鉄物産汽车配件有限公司であります。

2 日鉄物産システム建築(株)は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

3 上記のうち、その他の関係会社の日本製鉄(株)、三井物産(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4 当連結会計年度において、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、議決権の間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	4,397
産機・インフラ	851
食糧	161
繊維	138
その他	41
全社(共通)	992
合計	6,580

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,294	44.0	15.8	9,917

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	863
産機・インフラ	63
食糧	93
繊維	—
全社(共通)	275
合計	1,294

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、国内及び海外出向者297名を含めた従業員数は1,591名であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
2.9	57.1	55.0	54.9	54.7

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性労働者の育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
NSMコイルセンター(株)	—	—	68.2	69.7	51.5

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①日本製鉄グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

(2) 経営戦略、経営環境及び会社の対処すべき課題等

1) 事業環境認識

当社鉄鋼事業を取り巻く事業環境については、国内鋼材需要は人口減少や需要家の海外生産拡大等に伴い減少し、国内マーケットにおける競争も一層激化することが想定されております。一方で、SDGs等の社会的ニーズに対応した新規需要、及びアジア・北米を中心とした鉄鋼製品のグローバル需要の拡大が想定されています。このような事業環境の構造的な変化に対応すべく、当社は、2020年度より中長期経営計画の実行に取り組み、自律的な利益成長に取り組んでまいりました。

2) 中長期経営計画の実行

当社グループは、将来に亘って事業環境の構造的変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現すべく、

①事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築

②成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現

③ESG経営の深化

の3施策を軸とする「中長期経営計画」を策定し、鋭意取り組み中であり、当期における計画の進捗状況は以下のとおりです。

	2019年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	中長期経営計画 2023年度
経常利益	332億円	478億円	513億円	420億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	207億円	354億円	335億円	260億円

<主要財務指標>

ネットD/Eレシオ	1.16倍	1.36倍	1.26倍	1.0倍程度
ROE	8.9%	13.2%	11.2%	10%程度
ROIC	4.7%	5.2%	5.5%	6%程度

3) 日本製鉄グループ企業としてのシナジーの最大発揮

先般、当社株式に対する公開買付けが成立し、2023年4月14日には日本製鉄は当社の親会社となりました。今後は、自律的な中長期経営計画の実行に加え、シナジーの発揮により更に価値を創造してまいります。

①商社機能の日本製鉄グループでの効率化・強化

日本製鉄グループ一体での需要家への直接営業の強化・拡大、商取引業務での事務効率向上等の推進、及び加工拠点の稼働率向上・最適体制の構築等により、サプライチェーン一貫でのコスト競争力の強化を進めます。

②営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力の強化

日本製鉄との営業戦略をより一層共有し、カーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場に両社の営業戦力を重点投入すると共に、両社の国内外の営業拠点やコイルセンター等の加工拠点が有する営業情報や加工ノウハウを最大限に活用することで、多様化する顧客への対応力や海外における営業力を強化します。

③サプライチェーンの更なる高度化（新たなビジネスモデルの構築）

営業情報が共有可能となる利点を活かし、鉄鋼製造を担う日本製鉄と、流通・加工を担う当社がそれぞれ保有する生産・在庫・物流・納期等のデータを連携させ、最新のデジタル技術の活用により、生産・物流一貫での最適化を図ります。（在庫量の適正化、サプライチェーン一貫のリードタイムの短縮、加工歩留り等の製造効率の向上）また、将来的にはGX（グリーントランスフォーメーション）等の新規拡大領域での連携強化につきましても検討してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

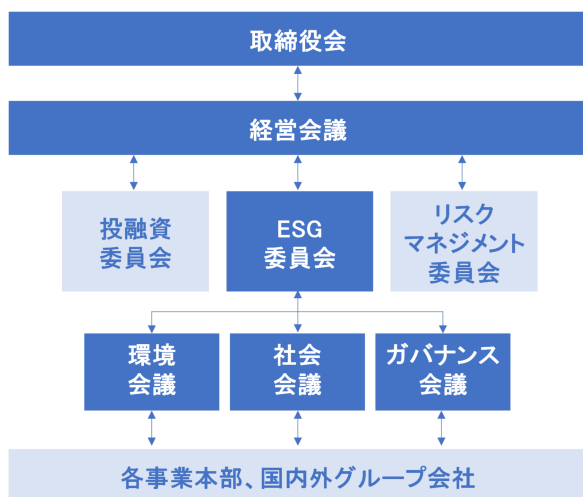
当社グループは、「ESG経営の深化」に関わる諸課題について、網羅的・横断的に基本方針及び施策を審議する場として「ESG委員会」を設置し、当社グループのESG経営に関する方針・戦略・計画・施策の審議や計画実行状況のモニタリングを行っております。また、その下部組織として、「環境会議」、「社会会議」、「ガバナンス会議」を設置し、サステナビリティに関する各分野の活動を推進しております。

「ESG委員会」は、社長を委員長とし、年2回開催しており、「ESG委員会」で検討・協議された課題等は、年に1回以上、経営会議・取締役会において報告・審議され、取締役会はこのプロセスを定期的に監督し、必要に応じて対応の指示を行っております。

なお、気候変動関連については「環境会議」、人的資本及び多様性関連については「社会会議」において、各種施策等の実行・フォローを行っております。

(参考)

・サステナビリティ推進体制 (イメージ図)



(2) 戦略

当社グループは、「ESG経営の深化」を主要施策の一つに掲げるとともに、ESG経営に関して取組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、事業活動を通じて持続的に社会的価値・経済的価値を創出することを目指しております。

<ESG経営に関して取組むべき重要課題>（マテリアリティ）

- ・脱炭素社会・環境保全への貢献
- ・国土・地域発展への貢献
- ・循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献
- ・サプライチェーンの一貫最適化
- ・多様な人財の活用
- ・信用・信頼に基づく経営

1) 気候変動関連

当社グループは、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響の開示について、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明を行い、TCFDの提言に沿った情報開示を進めております。

現在、主要事業である鉄鋼事業について、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃未満に抑えるために必要な対策が講じられた場合と、対策を講じず4℃上昇する場合の2つのシナリオにおけるリスク・機会の分析、事業へのインパクト等を検討しております。

2) 人的資本及び多様性関連

当社にとって最大の財産は人です。経営理念に「人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。」と定めているとおり、人財の育成・活用は重要な経営テーマの1つです。多様な人財を受け入れて、それぞれの事業領域で個々人が最大限に力を発揮できるような環境整備に取り組んでいます。当社の人材戦略が目指す到達点は、企業理念と経営方針、社員行動指針を理解し、主体性を持って実践できる人づくりと、個々の力を結集して新たな価値を生み出す企業グループであり続けることです。

現在、当社を取り巻く環境は刻々と変化しており、グローバル化が進む中で、企業理念と経営方針を実現し、持続的に成長していくために、女性・高齢者・外国人・障がい者など多様な人財が継続的に働きやすい職場環境を整備し、組織を多様化（ダイバーシティ）すると共に、多様な社員全員が成長し活躍できる（インクルージョン）会社を目指し、更に取り組みを強化推進しています。

①女性活躍推進への取り組み

企業理念に基づき、女性社員がより活躍できる環境を整備するための行動計画を策定し、積極的に取り組んでいます。

②男性社員の育児休業取得への取り組み

当社は、ワーク・ライフ・バランスの更なる向上を目指して「男性育休100%企業宣言」を行っており、従来より育児休業取得推奨を進めています。今後も制度の利用を促進し、取得率アップと取得日数の増加を図っていきます。

③健康経営への取り組み

当社は、社員が「健康」であり、能力を最大限に発揮することが、生産性向上などの組織の活性化をもたらす企業の持続的成長につながると考えています。

社員の疾病予防と健康増進を図るため、健康保険組合と連携しながら、がん、女性の健康を重点項目として様々な取り組みを実施しています。

(3) リスクマネジメント

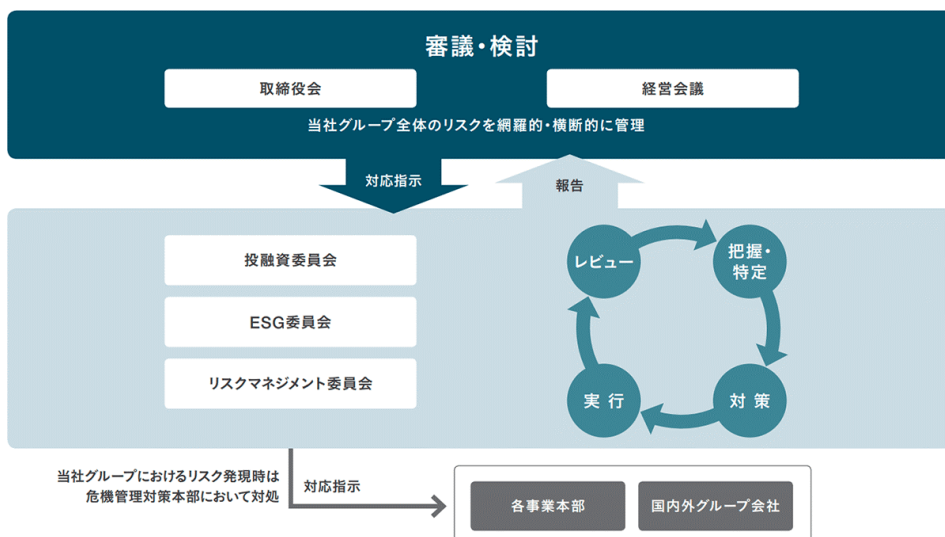
当社グループは、会社経営を取り巻くマクロ的な政治・経済等の環境変化について、「経営会議」、「ESG委員会」等にて、適時的確に議論・検討し、早期のアクションに結びつけるよう体制を整えております。更に、当社グループを取り巻くリスクを網羅的・横断的に把握し、早期のアクションに結びつけるべく、リスクの把握、リスクの議論・検討に特化した場として「リスクマネジメント委員会」を設置し、個別具体的なリスクに対して、具体的な対応策を議論・検討し、関係部署にその対応を指示する体制を整備し、リスクへの対応力を高めています。環境・社会に関するリスク（気候変動・人的投資及び多様性関連含む）や、各リスクへの主な対応等の詳細は、「3事業等のリスク」に記載しております。

(参考)

- ・リスクマネジメント体制（イメージ図）

主要リスク項目

外部環境リスク	事業リスク	経営基盤リスク
<ul style="list-style-type: none"> ■ マクロ経済環境 ■ 市場リスク ■ カントリーリスク ■ 環境・社会に関するリスク ■ 自然災害及び感染症等に関するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・品質に関するリスク ■ 信用リスク ■ 事業投資リスク ■ 固定資産の減損に関するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法的規制に関するリスク ■ 資金調達リスク ■ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

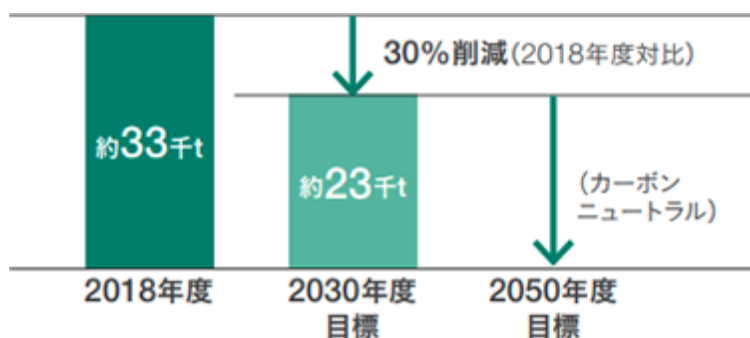


(4) 指標及び目標

当社グループは、ESG経営に関する6つの重要課題（マテリアリティ）について、重点的に取り組んでいくテーマを選定し、具体的なアクションプランを作成のうえ、取り組みを推進すると共に、「ESG委員会」において、定期的に進捗状況のモニタリングを行っており、事業戦略と連動しながらPDCAサイクルを回していくことにより、着実に成果を上げております。今後もマテリアリティへの取り組みについて、その成果を評価する指標（KPI：Key Performance Indicator）により実行をフォローし、確実に推進を図っていくことで、持続的な社会の成長への貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

1) 気候変動関連

当社グループは、中長期経営計画において、事業活動（Scope 1 及び 2）における環境負荷の低減に向け、2050年度：カーボンニュートラル、2030年度：30%削減（2018年度対比）というCO2排出量削減の定量目標を設定し、脱炭素に向けた取り組みを推進しております。



当社グループの場合、CO2排出量の約80%が電力使用によるものであることから、太陽光発電システムの導入、使用車両のEV等への切り替え、高効率・省エネ型設備への転換等の各種省エネ施策の実施と合わせて、計画的に再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや環境価値証書（非化石証書、J-クレジット等）を活用することにより、目標達成を目指してまいります。

2) 人的資本及び多様性関連

①女性活躍推進

当連結会計年度の女性管理職比率は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)」における管理職に占める女性労働者の割合に記載のとおりです。

②男性社員の育児休業取得

当連結会計年度の男性社員の育児休業等取得率は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)」における男性労働者の育児休業取得率に記載のとおりです。

③健康経営

定期健康診断において受診率100%を継続しています。また、「乳がん」「子宮がん」「大腸がん」検診を実施し、90%以上の高い受検率を維持しています。

3 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

リスク項目	内容	主な対応
マクロ経済環境	主要地域（国内及び北米、アジア地域）の景気動向や需要の増減による影響 既存のビジネスモデルへの影響	SDGs等の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉、海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略による成長戦略の推進
市場リスク	外貨建取引における為替変動リスク 事業資金の調達における金利変動リスク 取り扱い商品のうち、一部商品で有している価格変動リスク 保有する取引先の株式の株価変動により、有価証券評価損が発生するリスク	実需に基づく為替予約の実施 金利スワップ等を利用した金利変動リスクの低減 営業管理規程に基づく営業取引リスクに係わるリスク低減、損失回避 保有株式（株価）の定期的なモニタリング
カントリーリスク	貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権又は投融資の回収が不能又は困難となるリスク	カントリーリスク管理規程に基づくカントリーリスク増大に伴う不測の損害回避
環境・社会に関するリスク	環境や社会に関する問題が生じた場合の事業遅滞や停止、企業イメージの低下等が発生するリスク	ESG経営に関する重要課題（マテリアリティ）の特定 TCFD提言に基づくシナリオ分析の実施（検討中） CO2排出量の算定及び削減目標の設定、排出量削減に向けた取り組みの推進 環境マネジメントシステム（ISO14001）認証の取得 人権への取り組み方針、人権デューデリジェンスのガイドライン策定（検討中）
自然災害及び感染症等に関するリスク	地震等の自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響 大規模事故、テロ、その他予測せぬ事態の発生への影響	BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等の実施
安全・品質に関するリスク	安全衛生や品質管理等に問題が生じた場合、当社グループ社員の人命・健康のみならず、社会的信用等への影響 取り扱い商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生するリスク	「グループ一丸となった労働災害撲滅活動」と、「取り扱い商品の安全・安心・表示等に関する規程に基づく品質の確保」、「取引先及び最終消費者の信頼確保」への取り組み
信用リスク	国内外の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じるリスク	与信管理規程等に基づく取引先の定量面・定性面からの評価、信用限度の設定（信用限度は、期限を設け、定期的に更新）
事業投資リスク	投資先企業の業績悪化により企業価値が低下した場合の、投資回収リスク	新規投資の基準や事業審査の基準に基づく投資管理の実施
固定資産の減損に関するリスク	事業用不動産の時価下落や、収益性の低下等に伴い資産価値が低下するリスク その他有形、無形固定資産（のれん含む）の資産価値の低下リスク	事業用不動産の時価、収益性の定期的なモニタリング
法的規制に関するリスク	国内外の法律及び規制の新設、変更等により当社グループの事業活動に影響を与えるリスク	コンプライアンス・マニュアルに基づく事業活動に関わる法令等の遵守徹底
資金調達リスク	主要金融市場の金融システムが混乱した場合等に金融機関や投資家からの資金調達が不能となるリスクや資金調達コストが増大するリスク	調達先の分散や調達手段の多様化 銀行長期借入や社債発行による一定額の長期資金の確保
情報システム・情報セキュリティに関するリスク	サイバー攻撃により、重要情報が消失・漏洩するリスクやシステムが停止するリスク サーバー、ネットワークの損壊によりシステムが停止するリスク 自然災害によりシステムが停止するリスク	情報資産の適切な保護・管理に係る各種規程の整備と社員への情報セキュリティ教育の徹底 セキュリティ専門ベンダーによる、サイバー攻撃に対する常時監視 主要サーバーやネットワークの二重化とクラウド活用による障害対策強化

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国経済成長の鈍化、供給制約や資源価格の高騰に加えて、金融引締めに伴う金利上昇等により、国内外とも厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは2021年5月に策定した「中長期経営計画」に基づく施策の実行に取り組んでまいりました。

当期の当社連結業績は、経常利益は35億円の増益となる513億円となり、過去最高益を記録致しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にありました繊維事業統合に伴う持分変動利益の剥落等により、19億円の減益となる335億円となりました。事業別の概要は以下のとおりです。

(鉄鋼事業)

鉄鋼事業につきましては、海外市況は需給緩和に伴い下落したものの、国内鋼材価格は資源価格高影響の転嫁等により上昇しました。経常利益は、前年度の在庫販売益の剥落や鋼材数量の減少があったものの、中長期経営計画施策の実行に加え、円安の影響もあり、経常利益は1%、5億円の増益となる437億円となりました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業につきましては、アルミ・炭素繊維の高機能素材販売においては概ね堅調に推移したものの、自動車部品事業の損益低迷が継続し、経常利益は6%、1億円の減益となる19億円となりました。

(食糧事業)

食糧事業につきましては、中長期経営計画施策の実行に努めましたが、円安や飼料価格高騰を背景とした輸入食肉の価格上昇に伴う需要低迷等により、17%、5億円の減益となる24億円となりました。

(繊維事業)

繊維事業につきましては、国内アパレル市場の回復に加え、欧米向け生地輸出、スポーツ衣料等が好調に推移したことにより、36億円の増益となる30億円となりました。

② 財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、棚卸資産や売掛金の増加等により、前期末比416億円の増加となる1兆1,420億円となりました。

b. 負債

負債合計は、運転資金の増加等に伴い、前期末比69億円の増加となる7,992億円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比346億円の増加となる3,428億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は3,144億円となり、自己資本比率は27.5%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.26倍となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比22億円の減少となる265億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは69億円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益の計上512億円、主な資金減少要因は法人税等の支払い183億円、棚卸資産の増加150億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出53億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94億円の支出となりました。主な支出は社債の償還による支出150億円、配当金の支払額116億円であります。主な収入は短期借入金金の増加146億円、コマーシャル・ペーパーの増加70億円であります。

④ 販売の状況

販売の状況については、「① 経営成績の状況」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に関連付けて記載しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に含めて記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入等による資金調達に加え、社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による資本市場からの調達も随時行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、その時々々の市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

また、当社及び国内子会社間において導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける効率的な資金調達を行うなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要であります。

なお、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は4,252億円となりました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は1.26倍となりました。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 有価証券の減損処理

当社グループは、取引先の株式を保有しております。市場価格のない株式等以外の株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

b. 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法

棚卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断して

おりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

d. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で54億円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っています。セグメント別の内訳は、鉄鋼事業45億円、産機・インフラ事業7億円、食糧事業0.2億円、繊維事業0.1億円、その他0.1億円であります。

主な設備投資として、Neemrana Steel Service Center India Pvt.Ltd.において工場の建屋及び製造設備を7億円で新規取得いたしました。

また、当期において売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	事業所名及び設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
N S Mコイルセンター(株)	神奈川県厚木市	鉄鋼	厚木倉庫・貸貸用倉庫	803	2022年4月
〃	大阪市大正区	〃	関西事業所・鋼板加工設備	504	2022年12月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区)	—	オフィスビル (賃借)	1,215	— (-)	241	902
大阪支社 (大阪市北区)	—	オフィスビル (賃借)	104	— (-)	24	182
横浜寮 (横浜市緑区)	—	厚生施設・寮	317	262 (1,938)	1	—
博多東浜スチールセンター (福岡市東区)	鉄鋼	賃貸施設事務所等	219	2,664 (22,201)	—	—
大東物件 (大阪府大東市)	〃	〃	137	716 (7,291)	—	—
市川倉庫 (千葉県市川市)	〃	賃貸施設倉庫等	770	3,635 (40,428)	2	—
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	〃	〃	4	1,028 (29,664)	—	—
木津川倉庫 (大阪市大正区)	〃	〃	337	774 (18,811)	0	—

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

(2)国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
淡路鋼管㈱ (大阪市住之江区)	鉄鋼	本社倉庫 オフィス・倉庫	143	796 (6,588)	11	17
N S Mコイルセンター㈱ (横浜市中区)	"	横浜事業所 鋼板加工設備	252	706 (16,637)	216	49
" (群馬県伊勢崎市)	"	群馬事業所 鋼板加工設備	191	195 (13,910)	223	45
" (栃木県佐野市)	"	佐野製造部 鋼板加工設備	186	153 (11,928)	191	23
" (大阪府大正区)	"	関西事業所 鋼板加工設備	184	- (-)	837	92
" (兵庫県姫路市)	"	姫路事業所 鋼板加工設備	242	196 (11,808)	254	57
N S 建材薄板㈱ (茨城県筑西市)	"	関東事業所 オフィス・賃貸施 設	168	379 (28,526)	0	6
㈱エムエムアイ (愛知県弥富市)	"	本社倉庫 オフィス・倉庫	278	66 (951)	261	107
信栄機鋼㈱ (愛媛県伊予郡)	"	松山支店 鋼板加工設備	52	260 (4,473)	197	23
月星商事㈱ (神奈川県大和市)	"	神奈川支店 オフィス・倉庫・ 賃貸施設	40	1,137 (16,926)	13	18
" (兵庫県神崎郡)	"	兵庫支店 オフィス・倉庫・ 賃貸施設	401	570 (13,444)	259	21
" (埼玉県桶川市)	"	埼玉支店 オフィス・倉庫・ 賃貸施設	79	698 (11,550)	67	18
" (千葉県千葉市)	"	千葉支店 オフィス・倉庫	56	556 (4,327)	5	18
" (栃木県小山市)	"	小山支店 オフィス・倉庫	92	191 (22,846)	387	15
東京製線㈱ (千葉県市川市)	"	本社工場 製造設備	228	1,013 (21,123)	191	30
日鉄物産特殊鋼㈱ (大阪市住之江区)	"	本社工場 鋼板加工設備	174	622 (8,109)	48	18
日鉄物産名古屋コイルセンター㈱ (愛知県知多市)	"	本社工場 鋼板加工設備	175	363 (12,435)	138	33
日鉄物産荒井オートモーティブ㈱ (愛知県愛西市)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	550	35 (17,033)	411	101

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
Agascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V. (Agascalientes, Mexico)	鉄鋼	本社工場 製造設備	1,166	338 (66,071)	981	66
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (Rayong, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	763	410 (69,700)	673	185
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd. (Rajasthan, India)	"	本社工場 鋼板加工設備	595	57 (20,000)	596	83
NSPS Metals, LLC. (Texas, U.S.A.)	"	本社工場 鋼板加工設備	701	415 (57,465)	408	53
NST Coil Center (Thailand) Ltd. (Chonburi, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	484	297 (38,104)	467	205
PT. IndoJapan Steel Center (Karawang, Indonesia)	"	本社工場 鋼板加工設備	544	226 (24,000)	264	90
上海藝友金属制品有限公司 (中国上海市)	"	本社工場 鋼板加工設備	353	- (-)	154	84
深圳深日鋼材有限公司 (中国広東省深圳市)	"	本社工場 鋼板加工設備	636	- (-)	546	137
JR Manufacturing, Inc. (Ohio, U.S.A.)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	236	23 (65,790)	1,173	153

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	事業所名及び 設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.	Chennai, India	鉄鋼	建屋及び 製造設備	1,475	530	借入金	22年 7月	23年 6月	2,600トン/月 増加
PT. IndoJapan Wire Products	Karawang, Indonesia	"	加工設備	925	0	増資資金 及び 自己資金	23年 1月	25年 1月	420トン/月 増加

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 当社は、2023年6月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、同年6月23日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、49,999,980株減少し、20株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日) (注) 1	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	5	非上場 (注) 2	単元株制度を採用して おりません。(注) 3
計	32,307,800	5	—	—

(注) 1 当社は、2023年6月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、同年6月23日付で普通株式6,428,800株につき1株の割合で株式併合を行っており、同年6月22日付行われた自己株式55,395株の消却と併せて発行済株式総数は32,307,795株減少し、5株となっております。

2 当社株式は、2023年6月21日付で東京証券取引所プライム市場において上場廃止となっております。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月2日 (注) 1	1,350,000	32,307,800	4,054	16,389	4,054	12,804

(注) 1 2018年4月2日付にて第三者割当増資を実施したことに伴う増加であります。

2 2023年6月22日付にて自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が55,395株減少しております。

3 2023年6月23日付にて株式併合を行ったことにより、発行済株式総数が32,252,400株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	22	26	243	184	5	3,662	4,142	—
所有株式数(単元)	—	32,131	24,533	185,004	51,034	58	29,133	321,893	118,500
所有株式数の割合(%)	—	9.98	7.62	57.47	15.85	0.02	9.05	100.00	—

(注) 1 自己株式53,885株は、「個人その他」の中に538単元、「単元未満株式の状況」の中に85株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	34.54
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	64,288	19.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,623	6.39
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,267	1.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	6,067	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,536	1.72
野村証券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	5,280	1.64
日鉄物産従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,545	1.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4,287	1.33
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	3,899	1.21
計	—	232,209	71.99

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,131,500	321,315	—
単元未満株式	普通株式 118,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	321,315	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び85株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目7-1	53,800	—	53,800	0.17
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	57,800	—	57,800	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,308	36,439,415
当期間における取得自己株式	2,576	23,913,560

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	92	851,000	-	-
保有自己株式数	53,885	-	56,461	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

2 当社は、2023年6月22日付で自己株式55,395株の消却を行っております。

3 【配当政策】

2023年3月期の期末配当については、日本製鉄株式会社による当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が行われており、本公開買付けにおける買付け等の価格は、2023年3月31日を基準日とした期末配当が行われないこと等を前提として総合的に判断・決定されていることを踏まえ、期末配当を行わないことといたしました。

そのため、当事業年度（第46期）の1株当たりの配当額につきましては、1株につき170円（中間配当金）となりました。

なお、今後の配当政策につきましては株主と協議してまいります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月8日 取締役会決議	普通株式	5,483	170.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

当社は、「内部統制システムの基本方針」を確実に運用することにより、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務情報の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図っております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を採用しております。

(イ) 取締役会について

取締役会は、全ての取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役について

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、データベース上の全ての起案書や報告書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることであります。

(ハ) 経営会議について

経営会議は、執行役員又は相談役を兼務する取締役で構成し、原則として毎月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行い、社長の諮問にこたえております。また、監査役はこれに出席し意見を述べることであります。

(ニ) 執行体制における各種委員会の設置について

一層のサステナビリティ（コーポレートガバナンス等）推進を目的に、経営会議の諮問機関として各種委員会を設置しております。

(a) 投融資委員会

経営会議付議に先立ち、投融資の審査・検討を行います。

(b) ESG委員会

当社グループのESG経営の推進に関わる課題について、網羅的・横断的に基本方針及び施策の検討を行います。下部組織として環境会議、社会会議、ガバナンス会議を設置しております。

(c) リスクマネジメント委員会

当社グループ全体のリスクを網羅的・横断的に管理し、リスクに強い企業体質の構築を目的として、リスクマネジメントの各運用状況のチェック及び新たなリスクを含む全社的なリスクの抽出と対策を行い、当社グループ内への浸透・定着を推進します。

(ホ) 内部監査について

内部統制・監査部門として、内部統制・監査部（専任21名、兼務3名）を設置し、当社並びに国内及び海外の関係会社における業務執行の妥当性・効率性等について定期的に監査を行っております。

監査により把握された重大なリスク等については、リスクマネジメント委員会に適宜報告するとともに、リスクマネジメント委員会にて抽出された全社的なリスクについても、各機能部門と連携し、その改善に向け支援・指導を行い、内部監査にてその対応状況を確認しております。

なお、内部監査の実効性を確保するための取組みとしては、毎月開催される監査連絡会にて常勤監査役に監査結果を報告するほか、年に2回開催される監査会議にて取締役に年間監査計画及び監査結果等について報告しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの基本方針を定め、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、日鉄物産グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務執行取締役（執行役員を兼務する取締役をいう。）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法の他、適時・的確な開示に努める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自らが管掌もしくは担当する部店における事業遂行上のリスク（投融資リスク等）の把握・評価を行い、規程に定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。各リスクについては、必要な規程（投融資管理規程等）を定め、委員会（投融資委員会等）を開催し、検討を行う。

労働安全衛生、商品の安全・品質等に関するリスクについては、担当部門が規程等を整備し、各部店に周知するとともに、各部店における管理状況につき、モニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

また、当社グループ全体のリスクを網羅的・横断的に管理するため、リスクマネジメント委員会にて、リスクを事前に抽出、評価し、対策を推進することによって、リスクマネジメントにおけるPDCAを確実に実行する。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合には、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理対策本部」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件の発生に備え「危機管理マニュアル」等を制定するとともに、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務執行取締役、各執行役員及び各部店長等が遂行する。

また、業務執行取締役、執行役員及び部店長等の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、営業部門等の第一ディフェンスライン、企画管理本部各部と各営業企画部等で構成される機能部門による第二ディフェンスライン及び内部統制・監査部門による第三ディフェンスラインの3つのディフェンスラインによる内部統制システムを構築・整備している。

営業部門等では、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備し、その運用については、事業本部を統括する執行役員の責任のもと各事業本部が主体的にマネジメントを行う。

機能部門は、企業を取り巻くリスクを特定・評価し、営業部門等と連携し、リスクをコントロールする仕組みを構築するとともに、営業部門等に対する必要な支援、教育・啓発等の措置を講ずる。

内部統制・監査部門は、独立性を確保し、客観的な立場から当社グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の適正性を確認・評価し、改善を促す。

各事業本部は、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとともに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合には、速やかに当該内容に応じ、機能部門及び内部統制・監査部門に報告する。

報告を受けた機能部門及び内部統制・監査部門は、相互に連携を図り、是正及び再発防止に努める。機能部門及び内部統制・監査部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、取締役会等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。当社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するため、講習会の実施やマニュアルの作成、社員に対する教育・指導を行う。なお、法令違反行為等を行った社員に対しては、「賞罰規程」に基づき、厳正な処分を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各子会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各子会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

当社各業務執行取締役、各執行役員、各部店長等及び各子会社の取締役等は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」、「社員行動指針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各子会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、当社における各社の主管部が担当し、各主管部が属する事業本部を統括する執行役員の責任のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社業務執行取締役、執行役員及び社員を各子会社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

内部統制・監査部門は、機能部門と連携し、当社及び各子会社における内部統制システム整備に対する指導・助言を行うとともに、当社と各子会社との情報の共有化等を行い、各子会社の内部統制の充実を図る。

また、当社は、当社及び各子会社の社員等に向けて、事業遂行上のリスクに関する内部通報・相談窓口としての「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用するとともに、通報等に関する秘密の保持を図り、通報者に対して不利な取扱いを行わない。

当社及び各子会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

これらに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、事業計画、決算、投融資等の経営上の重要事項につき、定期的及び必要な都度当社に対して報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、平時より事業遂行上のリスクに関するモニタリング活動を行い、抽出されたリスクにつき低減策を講じる。また、当社及び各子会社における損失の危険等に関する報告手段として「緊急連絡制度」を設け、「危機管理マニュアル」等を制定して不測の事態に備える。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、組織や業務分掌、決裁権限等に係る諸規程を整備するとともに、重要事項に関する取締役会等の決定を経て業務を執行し、当社は各社の業績・運営等に関する評価を行い、そのマネジメントについて必要な支援を講じる。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各社に対し、報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各社に対し報告を求めるとともに、速やかに、関係機能部門及び内部統制・監査部門に報告する。各子会社は、法令及び定款に適合した諸規程を整備・運用し、違反のおそれがある行為・事実を取締役等又は使用人が認知した場合は、自社の取締役会等に報告するとともに、「緊急連絡制度」等により当社へ報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役、執行役員及び社員、並びに子会社の取締役、監査役及び社員は、当社及び各子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、直接又は関係機能部門及び内部統制・監査部門を通じて、適時・適切に監査役又は監査役会に報告する。

また、取締役及び執行役員は、内部統制システムの運用状況等の重要事項に関しても、取締役会等において報告するとともに、これらを監査役と情報を共有する。

なお、当社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部門は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査事務に必要な人員を配置する。

事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

以上

②リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」を整備しております。

④役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、300百万円であります。

(うち、社外取締役分31百万円)。

監査役(社外監査役含む)に支払われた報酬の総額は、53百万円であります。

⑤ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	2023年3月期	
	取締役会出席状況(全15回)	
中村 真一	11回	(注)
石原 秀威	11回	(注)
越川 和弘	15回	
富岡 靖之	15回	
田代 博	11回	(注)
佐伯 康光	15回	
木下 啓史郎	15回	
井上 龍子	15回	
松本 隆	15回	

(注) 代表取締役 中村 真一、取締役 石原 秀威及び田代 博の各氏は2022年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会11回全てに出席しております。

当社は、当社の事業・経営に精通した業務執行取締役及び企業経営等に関する豊富な経験や高い見識を有す

る複数の非業務執行取締役によって構成される取締役会を原則として毎月1回開催し、経営の基本方針及び重要な業務の執行について決定しております。

取締役会における具体的な検討内容として、会社法及び取締役会規程等の社内規程に定められた事項について決定及び報告を行っております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において取締役を選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項並びに定款第27条第2項及び第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑪ 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役 中村真一、石原秀威、越川和弘、富岡靖之、寺田純、永井竜一及び藤田浩一の各氏、並びに、監査役 南谷忠義、杉本茂次及び十河英史の各氏との間で会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事項があります。

⑫ 役員等賠償責任保険の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員としての業務に起因して、損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を填補することとしており、当該保険契約の被保険者は当社及び子会社（一部除く）の取締役、監査役及び執行役員並びに社外派遣役員であり、全ての被保険者について、その保険料を当社が負担しております。なお、役員等の故意又は重過失による法令違反に起因する損害賠償請求等への保険金の支払いは適用されません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 (社長)	中村 真一	1959年2月15日生	1982年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鐵㈱)入社 2013年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鐵㈱)執行役員、建材事業部長 2016年4月 同社常務執行役員、薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC. A. P. L. プロジェクトリーダー 2016年6月 同社常務取締役、薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC. A. P. L. プロジェクトリーダー 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 日本製鐵㈱代表取締役副社長 2022年4月 同社取締役、当社顧問 2022年6月 当社代表取締役社長(現)	注1	-
取締役 (副社長)	石原 秀威	1962年7月7日生	1985年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鐵㈱)入社 2015年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鐵㈱)財務部長 2016年4月 同社執行役員、財務部長 2019年4月 日本製鐵㈱常務執行役員、グローバル事業推進本部副本部長 2022年4月 同社執行役員、当社顧問 2022年6月 当社取締役副社長(現)	注1	-
取締役 (専務執行役員)	越川 和弘	1961年8月10日生	1986年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鐵㈱)入社 2017年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鐵㈱)参与、名古屋支店長 2018年4月 同社執行役員、名古屋支店長 2019年4月 日本製鐵㈱執行役員、棒線事業部長 2020年4月 同社執行役員、棒線事業部長、チタン事業部長 2021年4月 同社執行役員、当社顧問 2021年6月 当社取締役常務執行役員 2023年4月 当社取締役専務執行役員(現)	注1	-
取締役 (常務執行役員)	富岡 靖之	1959年12月25日生	1983年4月 伊藤萬㈱(現・日鉄物産㈱)入社 2009年10月 日協食品㈱代表取締役社長 2011年4月 住金物産㈱(現・日鉄物産㈱)執行役員、日協食品㈱代表取締役社長 2013年10月 当社執行役員、日協食品㈱代表取締役社長 2014年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注1	-
取締役 (常務執行役員)	寺田 純	1964年7月7日生	1988年4月 日鐵商事㈱(現・日鉄物産㈱)入社 2010年4月 蘇州日鉄金属製品有限公司総経理 2012年4月 日鐵商事㈱(現・日鉄物産㈱)鋼材貿易第一部長 2013年10月 当社薄板輸出営業第一部長 2017年4月 当社参与、薄板輸出営業第一部長 2018年4月 当社執行役員 2022年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注1	-
取締役	永井 竜一	1967年6月8日生	1991年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鐵㈱)入社 2016年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鐵㈱)薄板事業部自動車鋼板営業部長 2018年4月 同社営業総括部長 2019年4月 日本製鐵㈱営業総括部長 2021年4月 同社執行役員、営業総括部長、チタン事業部長 2023年4月 同社執行役員、営業総括部長、グローバル事業推進本部BNAプロジェクトリーダー(現) 2023年6月 当社取締役(現)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	藤田 浩一	1964年4月20日生	1987年4月 三井物産(株) 入社 2016年4月 同社鉄鋼製品本部薄板貿易部長 2017年4月 三井物産スチール(株)常務執行役員、薄板海外事業部門長 2018年4月 日鉄住金物産(株) (現・日鉄物産(株)) 参与 2019年4月 MITSUI AND CO. MOSCOW LLC. Deputy General Director 2020年4月 三井物産(株)執行役員、鉄鋼製品本部長 (現) 2023年6月 当社取締役 (現)	注1	-
監査役	南谷 忠義	1960年5月19日生	1983年4月 伊藤萬(株) (現・日鉄物産(株)) 入社 2009年9月 住金物産(株) (現・日鉄物産(株)) 繊維企画部長 2011年4月 同社監査部長 2013年10月 当社監査部長 2017年6月 当社監査役 (常勤、現)	注2	-
監査役	杉本 茂次	1951年7月1日生	1974年4月 等松・青木監査法人 (現・有限責任監査法人トーマツ) 入社 1978年4月 公認会計士登録 1989年7月 同社パートナー就任 2016年1月 杉本茂次公認会計士事務所設立 (現) 2016年5月 (株)イオンファンタジー社外監査役 (現) 2016年6月 当社社外監査役 2020年6月 大阪製鐵(株)社外監査役 (現) 2023年6月 当社監査役 (現)	注3	-
監査役	十河 英史	1966年6月16日生	1989年4月 新日本製鐵(株) (現・日本製鐵(株)) 入社 2014年11月 新日鐵住金(株) (現・日本製鐵(株)) 名古屋製鐵所総務部長 2017年4月 同社薄板事業部薄板営業部長 2019年4月 日本製鐵(株)執行役員、人事労政部長 2022年4月 同社常務執行役員、人事労政部長 2023年4月 同社常務執行役員 (現) 2023年6月 当社監査役 (現)	注4	-
計					-

- (注) 1 2023年3月期に係る第46回定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る第47回定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2021年3月期に係る第44回定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る第48回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2020年3月期に係る第43回定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る第47回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2023年3月期に係る第46回定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る第50回定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年6月29日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、監査役会を廃止したことに伴い、2023年6月の杉本茂次氏の略歴における表記を、社外監査役から監査役に改めております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

2023年6月29日の定時株主総会をもって当社が監査役会設置会社でなくなったことに伴い、監査役会に代わって任意の機関である監査役協議会を設置することを監査役の協議により決定致しました。

a. 組織・人員

当社の監査役協議会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名から構成されております。

また、監査役に職務遂行を補助する組織として監査役協議会事務局を設置し、専任スタッフを2名配置しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

(当事業年度の状況)

イ. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において監査役会を原則月1回開催しており(他に臨時監査役会3回)、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名等		開催回数	出席回数
常勤監査役	前田 真吾	15回	15回
	南谷 忠義	15回	15回
非常勤監査役 (社外監査役)	杉本 茂次	15回	14回
	船越 弘文	15回	12回

ロ. 監査役会の具体的な検討内容

監査役会の具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの構築・運用の状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

ハ. 監査役の活動状況

監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、意見表明を行っております。また、監査役は、取締役等を構成メンバーとする監査会議に出席しております。

常勤監査役の主な活動は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議、委員会等への出席や、内部統制・監査部門である内部統制・監査部が開催する監査連絡会への出席、当該監査結果についての報告の確認等であります。

また、常勤監査役は、監査連絡会において、内部監査に関する年間監査計画、監査結果、改善策等につき意見交換を行う等、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

これらに加え、監査役会で決定した年度監査計画に基づき、当社の支社・支店等及び国内外の関係会社を訪問し監査を行っております。また、四半期に一度、会計監査人及び内部統制・監査部と情報交換会を実施する等、相互連携の強化を図っております。

さらに、監査役全員による代表取締役、社外取締役との会談を開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。

②内部監査の状況

内部統制・監査部は、監査役と緊密な連携を図りながら、当社並びに国内及び海外関係会社における業務執行の妥当性、効率性等について定期的に監査を実施しております。詳細は「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 (ホ) 内部監査について」に記載しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査人、監査役及び内部統制・監査部は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

b. 継続監査期間 2013年以降

上記は2013年合併時の存続会社である日鐵商事株式会社の継続監査期間であります。消滅会社である住金物産株式会社については、1975年以降有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：磯俣 克平、久世 浩一、片山 行央
 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 42名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定に当たり、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していること等を総合的に勘案して決定する方針としており、有限責任監査法人トーマツはこれらを有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断しております。

また当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務遂行に関する公正さの確保が困難と認められる事情が判明し、当該会計監査人による監査の継続が不相当であると判断される場合には、監査役会が、会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を定め、株主総会に提出する方針としております。

なお、会計監査人の業務停止処分に関する事項については、該当事項はありません。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人を評価するにあたり、監査計画の状況、監査業務の実施状況、会計監査人の独立性及び会計監査人の職務の執行に関する事項への対応状況、監査報酬のレベル、並びに執行部門から見た評価を総合的に判断し、評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	119	—	111	—
連結子会社	—	—	28	8
計	119	—	140	8

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、新規監査受嘱のための調査業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	56	—	—
連結子会社	4	4	4	0
計	4	61	4	0

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、主に繊維事業の分割に係る財務及び税務デューデリジェンス業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に海外子会社の税務申告業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主に海外子会社の税務申告業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された内容等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,559	28,246
受取手形	51,144	38,058
電子記録債権	116,085	116,719
売掛金	511,374	532,625
棚卸資産	※1 200,104	※1 222,955
その他	28,155	28,361
貸倒引当金	△1,428	△1,062
流動資産合計	935,995	965,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,351	20,603
機械装置及び運搬具（純額）	12,785	12,014
工具、器具及び備品（純額）	1,500	1,486
土地	23,962	23,144
リース資産（純額）	1,179	1,763
建設仮勘定	970	1,249
有形固定資産合計	※3 61,750	※3 60,262
無形固定資産		
のれん	233	22
その他	680	725
無形固定資産合計	913	747
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 85,545	※4 96,769
長期貸付金	367	407
退職給付に係る資産	1,629	771
繰延税金資産	2,829	3,229
その他	※4 14,408	※4 14,965
貸倒引当金	△2,998	△1,001
投資その他の資産合計	101,781	115,143
固定資産合計	164,445	176,152
資産合計	1,100,441	1,142,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,316	309,405
短期借入金	169,581	203,133
コマーシャル・ペーパー	85,000	92,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	9,703	8,365
賞与引当金	4,659	4,707
関係会社整理損失引当金	62	—
その他	※5 39,507	※5 37,758
流動負債合計	635,831	655,369
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	65,144
繰延税金負債	832	1,091
役員退職慰労引当金	512	560
退職給付に係る負債	3,398	4,605
その他	5,646	7,457
固定負債合計	156,410	143,859
負債合計	792,242	799,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,358	54,045
利益剰余金	201,960	223,737
自己株式	△164	△200
株主資本合計	272,543	293,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	6,836
繰延ヘッジ損益	16	△920
為替換算調整勘定	5,765	14,791
退職給付に係る調整累計額	437	△273
その他の包括利益累計額合計	9,990	20,434
非支配株主持分	25,664	28,421
純資産合計	308,198	342,828
負債純資産合計	1,100,441	1,142,057

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 1,865,907	※1 2,134,280
売上原価	※2 1,705,635	※2 1,961,040
売上総利益	160,272	173,240
販売費及び一般管理費	※3 115,644	※3 125,639
営業利益	44,627	47,600
営業外収益		
受取利息	368	497
受取配当金	1,345	1,502
持分法による投資利益	2,439	5,598
仕入割引	629	686
その他	2,471	2,920
営業外収益合計	7,254	11,204
営業外費用		
支払利息	2,684	5,656
債権売却損	282	888
その他	1,105	931
営業外費用合計	4,071	7,477
経常利益	47,810	51,328
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,694
投資有価証券売却益	1,032	84
出資金売却益	15	274
持分変動利益	3,749	—
債務保証損失引当金戻入額	※5 86	—
特別利益合計	4,884	4,054
特別損失		
減損損失	※6 31	※6 3,177
のれん償却額	—	117
投資有価証券売却損	179	10
投資有価証券評価損	225	594
出資金売却損	41	—
出資金評価損	76	—
関係会社整理損	※7 38	※7 66
持分変動損失	—	115
特別損失合計	592	4,082
税金等調整前当期純利益	52,102	51,299
法人税、住民税及び事業税	14,489	16,399
法人税等調整額	△765	△685
法人税等合計	13,723	15,714
当期純利益	38,378	35,585
非支配株主に帰属する当期純利益	2,961	2,073
親会社株主に帰属する当期純利益	35,417	33,512

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	38,378	35,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,525	3,030
繰延ヘッジ損益	86	△840
為替換算調整勘定	4,515	7,484
退職給付に係る調整額	△37	△760
持分法適用会社に対する持分相当額	388	3,278
その他の包括利益合計	※ 1,427	※ 12,192
包括利益	39,806	47,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,012	43,956
非支配株主に係る包括利益	3,794	3,820

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
当期変動額					
剰余金の配当			△8,709		△8,709
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,417		35,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△17		△17
持分変動差額		△134			△134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△134	26,690	△5	26,550
当期末残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
当期変動額							
剰余金の配当							△8,709
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△17
持分変動差額							△134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	3,558
当期変動額合計	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	30,108
当期末残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543
当期変動額					
剰余金の配当			△11,612		△11,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,512		33,512
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△122		△122
持分変動差額		△312			△312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△312	21,776	△36	21,428
当期末残高	16,389	54,045	223,737	△200	293,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198
当期変動額							
剰余金の配当							△11,612
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,512
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△122
持分変動差額							△312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,066	△936	9,026	△711	10,444	2,756	13,200
当期変動額合計	3,066	△936	9,026	△711	10,444	2,756	34,629
当期末残高	6,836	△920	14,791	△273	20,434	28,421	342,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,102	51,299
減価償却費	5,918	5,565
減損損失	31	3,177
のれん償却額	103	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△2,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	849	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	471	2,020
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,999
支払利息	2,684	5,656
持分法による投資損益 (△は益)	△2,439	△5,598
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	△853	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	594
出資金売却損益 (△は益)	25	△274
出資金評価損	76	—
持分変動損益 (△は益)	△3,749	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,554	1,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,743	△15,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,874	△10,871
その他	5,551	△3,205
小計	△103,062	26,974
利息及び配当金の受取額	2,344	3,986
利息の支払額	△2,694	△5,632
法人税等の支払額	△9,588	△18,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,001	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△692	250
有形固定資産の取得による支出	△5,230	△5,322
有形固定資産の売却による収入	167	5,325
無形固定資産の取得による支出	△104	△105
投資有価証券の取得による支出	△2,941	△751
投資有価証券の売却による収入	4,278	490
出資金の払込による支出	—	△3,317
短期貸付金の増減額 (△は増加)	149	463
長期貸付けによる支出	△350	△13
長期貸付金の回収による収入	19	11
その他	△623	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,327	△2,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,538	14,695
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,000	7,000
長期借入れによる収入	7,000	8,550
長期借入金の返済による支出	△7,487	△11,170
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△8,708	△11,608
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
非支配株主への配当金の支払額	△699	△1,228
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△203
その他	△993	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,633	△9,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,411	△2,234
現金及び現金同等物の期首残高	55,881	28,818
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,818	※ 26,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、三栄大丸(株)は日鉄物産名古屋コイルセンター(株)との合併により、日鉄物産鉄建関東(株)、NST三鋼販(株)はNS建材販売(株)との合併により、三和スチール工業(株)はNSMコイルセンター(株)との合併により、PT. JAPAN TRADING INDONESIA、NIPPON STEEL TRADING (EUROPE) S. A. S. は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)徳昇等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社は、Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、天津華住金属制品有限公司、NSステンレス(株)であります。

なお、当連結会計年度において、太陽シャーリング(株)との合併に伴い太陽サカコー(株)を、株式の新規取得によりThai Special Wire Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

また、太陽シャーリング(株)は太陽サカコー(株)との合併により、ニスク販売(株)は大同鐵鋼(株)との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)徳昇等)及び関連会社(有)エヌエスリソースネット等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

在外子会社39社であり、このうち主要な会社は以下のとおりであります。

Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.

NST Coil Center (Thailand) Ltd.

上海日鉄物産汽车配件有限公司

深圳深日鋼材有限公司

東莞鐵和金属製品有限公司

JR Manufacturing, Inc.

NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.

NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD.

日鉄物産(中国)有限公司

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社70社のうち53社が定額法、18社が定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（出荷時）及び船積日等で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

繊維事業においては、主に繊維製品、繊維原料を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	商品及び製品
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規程であるデリバティブ取引管理規程等に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び一部の固定価格で販売する商品に係る商品価格変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ手段とヘッジ対象についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の一部及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	85,545	96,769

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、取引先の株式を保有しております。市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「流動負債」の「その他」に含めております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「リース債務」に表示しておりました327百万円は「流動負債」の「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「固定負債」の「その他」に含めております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「リース債務」に表示しておりました859百万円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,387百万円は「債権売却損」282百万円、「その他」1,105百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳 (※1)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	158,227百万円	178,214百万円
仕掛品	6,431百万円	9,606百万円
原材料及び貯蔵品	35,445百万円	35,134百万円
計	200,104百万円	222,955百万円

2 担保に供している資産 (※2)

(資産の種類)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券 (注)	1,843百万円	一百万円

(注) (前連結会計年度)

担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金484百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 有形固定資産減価償却累計額 (※3)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	61,750百万円	66,958百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (※4)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券 (株式)	57,854百万円	65,222百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	(22,583百万円)	(25,782百万円)
投資その他の資産その他 (出資金)	3,157百万円	2,869百万円

5 その他のうち契約負債の金額は、次のとおりであります。 (※5)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前受金	22,418百万円	19,038百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円	サントク精研 (株)	170百万円
Rojana Power Co., Ltd.	460百万円	その他	256百万円
その他	562百万円		
計	2,060百万円	計	427百万円

7 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	39百万円	324百万円
輸出手形割引高	5,891百万円	2,766百万円
受取手形裏書譲渡高	40百万円	－百万円

8 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,239百万円	4,431百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益 (※1)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 収益の分解情報」に記載しております。

2 収益性の低下に伴う棚卸資産帳簿価額切下額 (※2)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	266百万円	2,262百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※3)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	49,106百万円	59,910百万円
役員報酬及び給料手当	30,831百万円	29,528百万円
賞与引当金繰入額	4,541百万円	4,316百万円
退職給付費用	1,358百万円	2,161百万円
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	116百万円
減価償却費	2,006百万円	1,896百万円
のれん償却額	103百万円	93百万円

4 固定資産売却益 (※4)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
主に建物及び構築物の売却益であります。

5 債務保証損失引当金戻入額 (※5)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

6 減損損失（※6）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

減損損失31百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	N S 建材薄板㈱ (千葉県)	31百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

減損損失3,177百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
事業資産（加工設備）	建物及び構築物、機械装置	NSPS Metals, LLC. (Texas, U. S. A.)	1,847百万円
事業資産（加工設備）	建物及び構築物、機械装置	JR Manufacturing, Inc. (Ohio, U. S. A.)	1,017百万円
事業資産（加工設備）	機械装置	Productos Doblados de Mexico S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	312百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.99～12.05%で割引いて算定しております。

7 関係会社整理損（※7）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

海外連結子会社の清算決議に伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

海外連結子会社の清算決議に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (※)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,616	4,704
組替調整額	660	32
税効果調整前	△4,955	4,737
税効果額	1,430	△1,707
その他有価証券評価差額金	△3,525	3,030
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	42	△892
組替調整額	33	△309
税効果調整前	75	△1,202
税効果額	11	362
繰延ヘッジ損益	86	△840
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,663	7,531
組替調整額	—	△87
税効果調整前	4,663	7,444
税効果額	△147	40
為替換算調整勘定	4,515	7,484
退職給付に係る調整額		
当期発生額	245	△953
組替調整額	△299	△231
税効果調整前	△53	△1,185
税効果額	16	424
退職給付に係る調整額	△37	△760
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	388	3,747
組替調整額	—	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	388	3,278
その他の包括利益合計	1,427	12,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,307	—	—	32,307
合計	32,307	—	—	32,307
自己株式				
普通株式(注)1,2	51	1	0	52
合計	51	1	0	52

(注)1 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,161	160.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	利益剰余金	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,307	—	—	32,307
合計	32,307	—	—	32,307
自己株式				
普通株式（注）1, 2	52	4	0	56
合計	52	4	0	56

（注）1 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,483	170.00	2022年9月30日	2022年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (※)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	30,559百万円	28,246百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,740百万円	△1,662百万円
現金及び現金同等物	28,818百万円	26,583百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、当社と三井物産アイ・ファッション株式会社との間で、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッション株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議の上、締結しました。本契約に基づき、2022年1月1日に吸収分割を実行しました。当該吸収分割により、移転した事業に係る資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2022年1月1日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
営業債権	4,002	営業債務	10,887
棚卸資産	8,718	その他	2,999
その他	18,785		
合計	31,506	合計	13,886

なお、資産区分の「その他」には現金及び現金同等物が含まれており、「会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に販売又は仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同等の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、財務部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため時価が近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
投資有価証券	28,423	26,879	△1,543
資産計	28,423	26,879	△1,543
(1) 社債	80,000	79,064	△936
(2) 長期借入金	81,019	82,171	1,152
負債計	161,019	161,235	216
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△35	△35	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	861	861	—
デリバティブ取引計	826	826	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
投資有価証券	33,854	31,438	△2,415
資産計	33,854	31,438	△2,415
(1) 社債	65,000	63,762	△1,238
(2) 長期借入金	65,144	65,759	614
負債計	130,144	129,521	△623
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△201	△201	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△210	△210	—
デリバティブ取引計	△412	△412	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 1 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	57,122	62,915
非上場社債	0	0
合計	57,122	62,915

市場価格のない株式等は、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について377百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,559	—	—	—
受取手形	51,144	—	—	—
電子記録債権	116,085	—	—	—
売掛金	511,374	—	—	—
合計	709,163	—	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,246	—	—	—
受取手形	38,058	—	—	—
電子記録債権	116,719	—	—	—
売掛金	532,625	—	—	—
合計	715,649	—	—	—

(注) 4 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	169,581	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	85,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	10,000	20,000	—	35,000
長期借入金	—	24,805	20,514	2,000	26,700	7,000
合計	269,581	24,805	30,514	22,000	26,700	42,000

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	203,133	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	92,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	20,000	—	15,000	20,000
長期借入金	—	20,844	2,007	26,707	7,007	8,578
合計	295,133	30,844	22,007	26,707	7,007	23,578

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,879	—	—	26,879
資産計	26,879	—	—	26,879
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△35	—	△35
デリバティブ取引計	—	△35	—	△35

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	31,438	—	—	31,438
資産計	31,438	—	—	31,438
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△201	—	△201
デリバティブ取引計	—	△201	—	△201

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	79,064	—	79,064
長期借入金	—	82,171	—	82,171
負債計	—	161,235	—	161,235
デリバティブ取引				
通貨関連	—	656	—	656
金利関連	—	28	—	28
コモディティ関連	—	177	—	177
デリバティブ取引計	—	861	—	861

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	63,762	—	63,762
長期借入金	—	65,759	—	65,759
負債計	—	129,521	—	129,521
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△165	—	△165
金利関連	—	57	—	57
コモディティ関連	—	△102	—	△102
デリバティブ取引計	—	△210	—	△210

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、相場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、相場価格はあるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち、為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,152	5,056	5,096
小計	10,152	5,056	5,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,936	8,202	△1,265
小計	6,936	8,202	△1,265
合計	17,089	13,258	3,830

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,233	7,373	8,859
小計	16,233	7,373	8,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,475	5,869	△1,394
小計	4,475	5,869	△1,394
合計	20,708	13,243	7,465

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,283	1,032	179

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	454	84	10

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式149百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について216百万円(その他有価証券の株式216百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,431	—	△0	△0
	円	9	—	0	0
	買建				
	米ドル	3,501	—	△29	△29
	円	310	—	△4	△4
	合計	5,253	—	△35	△35

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	776	—	46	46
	円	29	—	△0	△0
	ユーロ	59	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	6,508	—	△247	△247
	円	190	—	1	1
	合計	7,564	—	△201	△201

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,873	446	△311
	ユーロ		1,137	163	△25
	人民元		377	—	△3
	円		3,429	0	64
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	66,434	28,372	781
	ユーロ		923	357	23
	英ポンド		2	—	0
	豪ドル		95	—	8
	人民元		850	606	54
スウェーデンクローナ	3		—	0	
原則的処理方法	通貨オプション取引	買掛金			
	米ドル		1,525	—	64
	合計		83,653	29,945	656

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,567	535	△105
	ユーロ		1,194	427	△38
	人民元		2,042	—	△26
	シンガポールドル		10	—	—
	円	2,811	65	△182	
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	83,173	39,820	101
	ユーロ		667	—	34
	英ポンド		4	—	0
	豪ドル		55	—	△1
人民元	942		401	82	
スウェーデンクローナ	4		—	0	
原則的処理方法	通貨オプション取引	買掛金			
	米ドル		1,876	—	△31
	合計		101,350	41,250	△165

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(2)金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	—	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,466	851	28
合計			4,966	851	28

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	—	—	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,797	809	57
合計			1,797	809	57

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(3)コモディティ関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	棚卸資産	429	—	177
合計			429	—	177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	棚卸資産	1,156	—	△102
合計			1,156	—	△102

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、キャッシュバランス類似型の制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付制度として、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、及び退職一時金制度等を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,485百万円	21,274百万円
勤務費用	1,551百万円	2,971百万円
利息費用	91百万円	85百万円
数理計算上の差異の発生額	△43百万円	354百万円
退職給付の支払額	△1,504百万円	△1,473百万円
事業分割による減少額	△2,304百万円	一百万円
退職給付債務の期末残高	21,274百万円	23,212百万円

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金を含めて記載しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	22,277百万円	19,505百万円
期待運用収益	365百万円	629百万円
数理計算上の差異の発生額	201百万円	△598百万円
事業主からの拠出額	247百万円	884百万円
退職給付の支払額	△1,256百万円	△1,042百万円
事業分割による減少額	△2,331百万円	一百万円
年金資産の期末残高	19,505百万円	19,378百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,391百万円	19,794百万円
年金資産	△19,505百万円	△19,378百万円
	△1,114百万円	415百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,883百万円	3,417百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769百万円	3,833百万円
退職給付に係る負債	3,398百万円	4,605百万円
退職給付に係る資産	△1,629百万円	△771百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,769百万円	3,833百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,239百万円	1,850百万円
利息費用	91百万円	85百万円
期待運用収益	△365百万円	△629百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△181百万円	△142百万円
簡便法で計算した退職給付費用	311百万円	1,120百万円
その他	127百万円	67百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,222百万円	2,350百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	△53百万円	△1,185百万円
合 計	△53百万円	△1,185百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△664百万円	416百万円
合 計	△664百万円	416百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	62%	64%
株式	31%	29%
その他	7%	7%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、キャッシュバランス類似型に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.5%~4.9%	1.8%~4.9%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度358百万円、当連結会計年度233百万円、前払退職金制度の支給額は前連結会計年度22百万円、当連結会計年度18百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	278百万円	470百万円
貸倒引当金	1,156百万円	504百万円
減価償却費	868百万円	1,608百万円
減損損失	512百万円	1,190百万円
投資有価証券評価損	235百万円	320百万円
関係会社株式評価損	945百万円	998百万円
ゴルフ会員権評価損	233百万円	218百万円
未払事業税等	603百万円	517百万円
賞与引当金	1,409百万円	1,434百万円
退職給付に係る負債	660百万円	1,152百万円
繰越欠損金	980百万円	1,032百万円
棚卸資産未実現利益	672百万円	716百万円
固定資産未実現利益	146百万円	99百万円
その他	4,000百万円	5,202百万円
繰延税金資産小計	12,704百万円	15,467百万円
評価性引当額	△4,151百万円	△5,433百万円
繰延税金資産合計	8,553百万円	10,034百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,322百万円	△3,510百万円
資本連結手続による評価差額金	△527百万円	△527百万円
海外子会社等の留保利益	△2,545百万円	△2,892百万円
退職給付に係る資産	△108百万円	△192百万円
差額負債調整勘定	△175百万円	一百万円
その他	△876百万円	△770百万円
繰延税金負債合計	△6,556百万円	△7,895百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,996百万円	2,138百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金の消去	3.4%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△5.0%
海外子会社における税率差異	△1.3%	△1.4%
持分法投資損益	△1.4%	△3.3%
評価性引当額	△3.2%	4.6%
その他	1.1%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	30.6%

(収益認識関係)

1 収益の分解情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	1,057,950	54,922	99,511	58,811	1,271,195	217	1,271,413
アジア	352,282	21,732	4,447	15,270	393,733	—	393,733
北米	166,361	11,335	1,914	192	179,803	—	179,803
その他	17,164	1,920	526	1,345	20,956	—	20,956
顧客との契約から生じる収益	1,593,758	89,910	106,400	75,619	1,865,689	217	1,865,907
外部顧客への売上高	1,593,758	89,910	106,400	75,619	1,865,689	217	1,865,907

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	1,165,568	60,697	111,811	3,079	1,341,157	659	1,341,817
アジア	466,033	27,691	7,910	5,752	507,387	—	507,387
北米	228,985	14,390	2,531	169	246,076	—	246,076
その他	35,109	1,362	124	2,402	38,999	—	38,999
顧客との契約から生じる収益	1,895,697	104,142	122,378	11,403	2,133,620	659	2,134,280
外部顧客への売上高	1,895,697	104,142	122,378	11,403	2,133,620	659	2,134,280

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「食糧」及び「繊維」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取り扱っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取り扱っております。

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,593,758	89,910	106,400	75,619	1,865,689	217	1,865,907	—	1,865,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	651	—	3	1,284	60	1,345	△1,345	—
計	1,594,388	90,561	106,400	75,622	1,866,974	278	1,867,252	△1,345	1,865,907
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	43,205	2,118	2,950	△536	47,738	71	47,810	0	47,810
セグメント資産	938,050	72,728	49,604	31,646	1,092,030	1,707	1,093,737	6,703	1,100,441
その他の項目									
減価償却費	4,215	957	39	689	5,903	15	5,918	—	5,918
のれん償却額	10	—	93	—	103	—	103	—	103
受取利息	335	6	19	7	368	—	368	—	368
支払利息	2,374	191	50	53	2,669	14	2,684	—	2,684
持分法投資利益 又は損失(△)	1,364	1,163	—	△88	2,439	—	2,439	—	2,439
持分法適用会社への 投資額	14,152	25,009	—	19,445	58,606	—	58,606	—	58,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,261	856	155	28	5,302	32	5,334	—	5,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額6,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,104百万円及びセグメント間取引消去△400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,895,697	104,142	122,378	11,403	2,133,620	659	2,134,280	—	2,134,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	807	707	—	—	1,515	75	1,590	△1,590	—
計	1,896,505	104,849	122,378	11,403	2,135,136	735	2,135,871	△1,590	2,134,280
セグメント利益 (経常利益)	43,707	1,986	2,438	3,099	51,232	96	51,328	△0	51,328
セグメント資産	973,064	79,263	56,504	25,706	1,134,538	1,583	1,136,122	5,935	1,142,057
その他の項目									
減価償却費	4,434	1,015	45	52	5,548	16	5,565	—	5,565
のれん償却額	—	—	210	—	210	—	210	—	210
受取利息	388	81	21	5	497	0	497	—	497
支払利息	5,008	371	165	106	5,651	5	5,656	—	5,656
持分法投資利益 又は損失(△)	2,200	596	—	2,801	5,598	—	5,598	—	5,598
持分法適用会社への 投資額	15,863	27,521	—	22,282	65,667	—	65,667	—	65,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,599	782	20	10	5,412	15	5,428	—	5,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額5,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,988百万円及びセグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

5 のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」117百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,271,413	393,733	200,760	1,865,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,290	8,902	13,557	61,750

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,341,817	507,387	285,075	2,134,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,624	10,393	12,244	60,262

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
減損損失	31	—	—	—	31	—	31	—	31

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
減損損失	1,847	1,330	—	—	3,177	—	3,177	—	3,177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
当期償却額	10	—	93	—	103	—	103	—	103
当期末残高	—	—	233	—	233	—	233	—	233

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
当期償却額	—	—	210	—	210	—	210	—	210
当期末残高	—	—	22	—	22	—	22	—	22

(注) のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」117百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	—	直接 34.7 間接 0.5	各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の転籍 及び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	409,440	買掛金	37,944
								原燃料及び 機械等の販 売	149,970	売掛金	36,091

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、 販売	—	直接 34.7 間接 0.5	各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の転籍 及び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	509,335	買掛金	32,577
								原燃料及び 機械等の販 売	129,220	売掛金	38,623

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MNインター ファッション ㈱	東京都 港区	4,427	繊維製品 等の企 画・調 達・販売	50.0	—	繊維製品の 仕入等	吸収分割	分割資産 31,506 分割負債 13,886	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

繊維製品の仕入の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

吸収分割の対価として割当てられる株式数については、第三者算定機関による算定結果を参考に、本分割対象事業及びMNインターファッション㈱(旧 三井物産アイ・ファッション㈱)のそれぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、三井物産㈱と協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄鋼板㈱ (日本製鉄 ㈱の子会 社)	東京都 中央区	12,588	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	—	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	22,820	買掛金	12,500
								各種鉄鋼製 品の販売	460	売掛金	16,519

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってお
ります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄鋼板㈱ (日本製鉄 ㈱の子会 社)	東京都 中央区	12,588	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	—	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	21,652	買掛金	12,329

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってお
ります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,759.36円	9,748.73円
1株当たり当期純利益	1,098.03円	1,039.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,417	33,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,417	33,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,255	32,254

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,198	342,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,664	28,421
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,664)	(28,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	282,534	314,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,255	32,251

(重要な後発事象)

(日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

日本製鉄株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、2023年3月13日より実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2023年4月10日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2023年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社のその他の関係会社であった公開買付者が、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、当社株式は所定の手続きを経て2023年6月21日に上場廃止となりました。

詳細につきましては、2023年4月11日に公表された「日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)1	2018年 3月5日	15,000 (15,000)	—	0.150	無担保社債	2023年 3月3日
〃	第2回無担保社債	2018年 3月5日	15,000	15,000	0.395	無担保社債	2028年 3月3日
〃	第3回無担保社債	2018年 6月14日	20,000	20,000	0.290	無担保社債	2025年 6月13日
〃	第4回無担保社債	2018年 6月14日	10,000	10,000	0.950	無担保社債	2038年 6月14日
〃	第5回無担保社債	2019年 4月17日	10,000	10,000	0.190	無担保社債	2024年 4月17日
〃	第6回無担保社債	2019年 4月17日	10,000	10,000	0.390	無担保社債	2029年 4月17日
合計	—	—	80,000	65,000	—	—	—

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	20,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,346	178,320	3.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,235	24,812	0.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,019	65,144	0.52	2024年～2032年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	85,000	92,000	0.02	—
計	335,600	360,278	—	—

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,844	2,007	26,707	7,007

3 リース債務は金額が僅少であり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	521,330	1,069,478	1,641,503	2,134,280
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	17,647	26,406	43,552	51,299
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	11,971	17,197	28,661	33,512
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	371.16	533.17	888.60	1,039.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	371.16	162.01	355.43	150.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,104	5,988
受取手形	21,348	12,829
電子記録債権	89,103	80,891
売掛金	440,063	442,822
商品	97,967	118,459
前払費用	294	297
短期貸付金	41,431	60,808
その他	19,435	20,228
貸倒引当金	△2,355	△2,231
流動資産合計	714,394	740,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540	3,407
構築物	162	145
機械及び装置	243	233
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	205	195
土地	11,184	11,184
有形固定資産合計	15,339	15,168
無形固定資産		
のれん	37	22
その他	0	0
無形固定資産合計	37	22
投資その他の資産		
投資有価証券	24,165	27,315
関係会社株式	※ 64,706	62,892
出資金	1,127	659
関係会社出資金	6,919	6,986
長期貸付金	3,152	5,219
前払年金費用	488	723
繰延税金資産	2,240	1,470
その他	5,560	3,671
貸倒引当金	△2,626	△469
投資損失引当金	△33	△943
投資その他の資産合計	105,699	107,526
固定資産合計	121,076	122,716
資産合計	835,470	862,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,227	2,467
電子記録債務	21,325	23,385
買掛金	205,643	208,813
短期借入金	105,179	146,890
コマーシャル・ペーパー	85,000	92,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	426	53
未払費用	5,367	4,715
未払法人税等	6,054	3,289
前受金	15,895	12,239
預り金	22,056	20,176
前受収益	79	67
賞与引当金	2,793	2,705
関係会社整理損失引当金	38	—
その他	240	232
流動負債合計	489,327	517,036
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	65,087
債務保証損失引当金	47	64
その他	3,052	4,114
固定負債合計	149,118	134,265
負債合計	638,446	651,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金		
資本準備金	12,804	12,804
その他資本剰余金	53,740	53,740
資本剰余金合計	66,544	66,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,969	122,920
利益剰余金合計	109,969	122,920
自己株式	△159	△195
株主資本合計	192,743	205,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,306	6,664
繰延ヘッジ損益	△26	△815
評価・換算差額等合計	4,280	5,848
純資産合計	197,023	211,507
負債純資産合計	835,470	862,810

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,245,531	1,360,411
売上原価	1,146,856	1,251,121
売上総利益	98,675	109,289
販売費及び一般管理費	※ 74,390	※ 81,845
営業利益	24,284	27,444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,993	10,948
仕入割引	577	633
その他	1,053	1,745
営業外収益合計	8,625	13,327
営業外費用		
支払利息	1,796	4,459
その他	683	316
営業外費用合計	2,479	4,775
経常利益	30,430	35,996
特別利益		
投資有価証券売却益	2,154	22
出資金売却益	15	152
関係会社出資金売却益	—	623
投資損失引当金戻入額	25	18
債務保証損失引当金戻入額	92	—
特別利益合計	2,288	816
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	290	288
関係会社株式評価損	5	2,985
関係会社出資金評価損	76	—
関係会社貸倒引当金繰入額	259	651
関係会社整理損	—	66
関係会社整理損失引当金繰入額	38	—
特別損失合計	670	4,002
税引前当期純利益	32,048	32,810
法人税、住民税及び事業税	8,606	8,159
法人税等調整額	△220	86
法人税等合計	8,385	8,245
当期純利益	23,663	24,564

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	16,389	12,804	53,739	66,543	95,015	95,015	△153	177,795
当期変動額								
剰余金の配当					△8,709	△8,709		△8,709
当期純利益					23,663	23,663		23,663
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	14,953	14,953	△5	14,948
当期末残高	16,389	12,804	53,740	66,544	109,969	109,969	△159	192,743

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,426	1	8,427	186,222
当期変動額				
剰余金の配当				△8,709
当期純利益				23,663
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,119	△27	△4,147	△4,147
当期変動額合計	△4,119	△27	△4,147	10,800
当期末残高	4,306	△26	4,280	197,023

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,389	12,804	53,740	66,544	109,969	109,969	△159	192,743
当期変動額								
剰余金の配当					△11,612	△11,612		△11,612
当期純利益					24,564	24,564		24,564
自己株式の取得							△36	△36
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	12,951	12,951	△36	12,916
当期末残高	16,389	12,804	53,740	66,544	122,920	122,920	△195	205,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,306	△26	4,280	197,023
当期変動額				
剰余金の配当				△11,612
当期純利益				24,564
自己株式の取得				△36
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,357	△789	1,568	1,568
当期変動額合計	2,357	△789	1,568	14,484
当期末残高	6,664	△815	5,848	211,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) 棚卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（出荷時）及び船積日等で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	24,165	27,315
関係会社株式	64,706	62,892

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた60,867百万円は「短期貸付金」41,431百万円、「その他」19,435百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当事業年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産 (※)
(資産の種類)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式 (注)	642百万円	—百万円
(注) (前事業年度) 関連会社の借入金484百万円が担保されております。 (当事業年度) 該当事項はありません。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	162,477百万円	190,906百万円
長期金銭債権	3,342百万円	5,213百万円
短期金銭債務	72,153百万円	69,737百万円

3 保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
PT. IndoJapan Steel Center	1,958百万円	PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA 542百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円	その他 1,762百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	582百万円	
PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA	567百万円	
その他	2,123百万円	
計	6,269百万円	計 2,305百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
輸出手形割引高	11,391百万円	7,278百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,239百万円	4,431百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	302,189百万円	269,539百万円
仕入高	445,355百万円	539,107百万円
営業取引以外の取引高	6,368百万円	10,226百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	42,541百万円	51,480百万円
役員報酬及び給料手当	13,347百万円	12,644百万円
賞与引当金繰入額	3,020百万円	2,705百万円
退職給付費用	636百万円	562百万円
減価償却費	421百万円	377百万円
のれん償却額	21百万円	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	9,790	4,725
計	5,064	9,790	4,725

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)
子会社株式	33,413
関連会社株式	26,228

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	10,729	5,665
計	5,064	10,729	5,665

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (2023年3月31日) (百万円)
子会社株式	32,279
関連会社株式	25,548

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	180百万円	159百万円
貸倒引当金	1,525百万円	827百万円
減価償却費	447百万円	765百万円
投資有価証券評価損	185百万円	271百万円
関係会社株式評価損	2,580百万円	3,494百万円
投資損失引当金	10百万円	288百万円
未払事業税等	381百万円	278百万円
賞与引当金	855百万円	828百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	359百万円
その他	2,249百万円	2,092百万円
繰延税金資産小計	8,428百万円	9,366百万円
評価性引当額	△4,119百万円	△4,970百万円
繰延税金資産計	4,308百万円	4,395百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,892百万円	△2,925百万円
差額負債調整勘定	△175百万円	－百万円
繰延税金負債計	△2,067百万円	△2,925百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,240百万円	1,470百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	△8.9%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額	0.1%	3.1%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	25.1%

(収益認識関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

日本製鉄株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) が、2023年3月13日より実施しておりました当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) が2023年4月10日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2023年4月14日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、当社のその他の関係会社であった公開買付者が、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、当社株式は所定の手続を経て2023年6月21日に上場廃止となりました。

詳細につきましては、2023年4月11日に公表された「日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		CHINA STEEL AND NIPPON STEEL VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	45,920,000	3,832
中部鋼鉄(株)	1,279,479	3,024		
住友不動産(株)	1,000,000	2,982		
プレス工業(株)	5,020,000	2,499		
共英製鋼(株)	603,900	971		
(株)中山製鋼所	815,200	793		
乾杯股份有限公司	2,741,897	722		
PT Latinusa, Tbk.	126,167,500	656		
サミットスチール(株)	186,480	592		
いすゞ自動車(株)	330,073	521		
合同製鐵(株)	139,400	473		
ワコースチール(株)	117,000	468		
マックス(株)	211,682	448		
日鉄精鋼(株)	1,982,000	418		
新日本電工(株)	1,072,000	382		
大和ハウス工業(株)	100,000	311		
岡部(株)	400,000	307		
近鉄グループホールディングス(株)	72,000	307		
(株)シンニッタン	1,200,000	292		
高周波熱錬(株)	390,700	271		
アルインコ(株)	256,000	270		
トピー工業(株)	133,600	263		
ジオスター(株)	838,000	248		
豊田鉄工(株)	430,000	242		
CSGT METALS VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	2,889,000	240		
(株)鶴見製作所	113,200	234		
王子製鉄(株)	10,000	230		
(株)伊藤製鐵所	394,800	226		
NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	20,285	202		
(株)桐井製作所	166,000	199		
ヒロセホールディングス(株)	160,000	189		
(株)日阪製作所	198,640	177		
(株)SUBARU	83,300	176		
(株)サンユウ	250,000	166		
その他 (108銘柄)	32,296,011	3,971		
計	227,988,147	27,315		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,540	133	6	260	3,407	3,672
	構築物	162	—	—	17	145	443
	機械及び装置	243	41	0	52	233	345
	車両運搬具	3	—	0	0	1	24
	工具、器具及び備品	205	37	0	46	195	245
	土地	11,184	—	—	—	11,184	—
	計	15,339	213	6	377	15,168	4,731
無形固定資産	のれん	37	—	—	14	22	51
	その他	0	—	—	0	0	0
	計	37	—	—	14	22	51

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,981	444	2,724	2,701
投資損失引当金	33	928	18	943
賞与引当金	2,793	2,705	2,793	2,705
関係会社整理損失引当金	38	—	38	—
債務保証損失引当金	47	17	—	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 (電子公告のインターネット・アドレス https://www.nst.nipponsteel.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当社は2023年6月29日開催の株主総会にて決議された定款の一部変更により、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を受けなければならないこととなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4（株式の併合を目的とする臨時株主総会の招集の決定）に基づく臨時報告書

2023年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における決議）に基づく臨時報告書

2023年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

2023年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、日本製鉄株式会社が、2023年3月13日より実施していた会社の普通株式に対する公開買付けが2023年4月10日をもって終了し、2023年4月14日をもって、会社の親会社となっている。また、会社の普通株式は所定の手続を経て上場廃止となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄鋼セグメントにおける売買取引 (【注記事項】(セグメント情報等)【セグメント情報】3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日鉄物産株式会社(以下、会社)の2023年3月期のセグメント情報の開示のとおり、連結売上高2,134,280百万円のうち、鉄鋼セグメントの売上高は1,895,697百万円であり、その割合は88.8%と大部分を占める。また、商社取引であるため、原価の大部分は商材の購買取引であり、会社の鉄鋼セグメントの購買取引についても同様に重要性が高い。</p> <p>商社取引の特性上、営業部門が販売と購買の両方の権限を有しており、その商流には、グループ会社を含め複数の取引先が介在することがある。また、直送取引も多く、会社が商材を直接確認することなく、取引先と書類を取り交わすのみで売買取引を計上することがある。さらに、遡及的な取引単価の訂正が行われる等、鉄鋼の商社事業に固有の取引も存在する。</p> <p>加えて、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は、代理人取引に係る収益認識について純額で収益を認識している。</p> <p>そのため、会社の売買取引の計上担当者は営業担当者と分離した上で、取引実行時には営業部門内の上位者承認を行う等日々の業務に対する内部統制を整備及び運用するとともに、管理部門を主体とした販売先への債権の残高確認、代理人取引の判定に関する内部統制及び企画部門による予算統制等を行っている。しかし、会社の売買の取引量は非常に多く、判断の誤り、不注意等による虚偽表示が生じる可能性がある。</p> <p>上記状況を踏まえ、当監査法人は、鉄鋼セグメントにおける売買取引については、虚偽表示を会社が適時に防止・発見できない可能性が一定程度存在すると評価し、鉄鋼セグメントにおける売買取引に関する会計処理の妥当性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、鉄鋼セグメントにおける売買取引に関する会計処理の妥当性を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業部門における上位者承認、管理部門による残高確認、代理人取引の判定に関する内部統制及び企画部門による予算統制等売買取引に関する内部統制については、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ● 会社の業務系基幹システムの売買データを入手し、会計システムのデータとの整合性の検証を実施した。 ● 売買データから高粗利取引等の一定の基準により個別の取引を抽出し、過去の売買取引の検討結果と照合した。その上で、商流や高粗利要因等が不明な取引については、売買取引に関する文書との突合を実施するとともに、担当営業部に、取引経緯、商流、商材等を質問し、取引の経済合理性及び代理人取引に関する判定結果を検証した。 ● 営業部ごとに、売上高及び粗利の前年同期比較及び予算実績比較を実施した。その上で、売上高又は粗利が監査人の企業及び企業環境の理解と相違する動きを示す営業部については、営業課別・得意先別の分析も合わせて行い、変動要因となっている取引又は取引群を把握した。これらの取引又は取引群について、必要に応じて、担当営業課に取引の経緯、内容等について質問することにより、取引の経済合理性を検証した上で、売買取引に関する文書との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄物産株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、日本製鉄株式会社が、2023年3月13日より実施していた会社の普通株式に対する公開買付けが2023年4月10日をもって終了し、2023年4月14日をもって、会社の親会社となっている。また、会社の普通株式は所定の手続を経て上場廃止となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄鋼セグメントにおける売買取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄鋼セグメントにおける売買取引）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合

理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。